

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・体系的な学位プログラムを編成するため、コア・カリキュラム、さらにはカリキュラム・マップ(コース・ツリー)の策定に向けて、現行授業科目の構造を再編する。</p>	<p>体系的な学位プログラムの編成のため、3ポリシーの再点検を行っており、学部3ポリシーは昨年度に見直し実施済。 大学院3ポリシーは今年度教育会議において各部局に策定の依頼を行った。 カリキュラムマップについては、この3ポリシーの再点検過程において、既にいくつかの部局が策定済となっており、未策定の部局についても現在検討中で来年度前期を目途に策定予定となっている。</p>	<p>各部局の3ポリシー及びアセスメントポリシーの策定について、機構の高等教育系部門から個別に説明に伺ったため、策定が遅滞なくスムーズに進捗している。</p>	<p>学位プログラムが一貫した整合性を持つよう、全学及び各部局において、3ポリシーを見直し、さらにアセスメントポリシーを策定中であり、順調なペースで進捗している。来年度前期中には全部局でカリキュラムマップも策定される予定。</p>
<p>・教学(修学)PDCAサイクルの構築に向けて、教学システム検討のためのWGを立ち上げ、三重大Moodle、三重大eポートフォリオ、修学達成度可視化システムの全学展開を強化する全体計画を作成する。また、授業アンケートや修学達成度評価の実施率の向上に向けて、全学PC必携化やスマホ対応などの情報インフラの利活用の仕方を改善する。</p>	<p>●年度初めに、Moodleのバージョン3.1.xを新たに導入し、1年を通して安定した運用を行った。 ●年度末には、Moodleのセキュリティの脆弱性を排除するために、最新バージョン3.5.xを新たに導入し、運用を開始した。さらに、3.5.xの利用者向けのユーザマニュアルを制作した。 ●Moodleの普及活動として、医学部看護学科のFDIに年間を通して参画し、2回のFD講演会に参加した。2回目の講演会では、Moodleを使ったルーブリック評価をテーマに講演を行った。 ●eポートフォリオの普及を図るために、本年度も生物資源学部の特定のクラスに対して、クラス担当教員と協力しながらeポートフォリオを積極展開した。 ●eポートフォリオの利用をさらに促進するために、全学の学生が日々閲覧するMoodleトップページで、「AIチャットボットを用いたピアレビュー機能」を紹介するとともに、利用者の感想を質問するアンケートコーナーを設けた。</p>	<p>●Moodleの利用状況について、平成29年度のページビュー数は約3,145万件(2019年3月18日時点)であった。この数値は、平成29年度の約110%に相当し、Moodleの利用規模は、3年前の約2.7倍のレベルにまで成長している。 ・Moodleの普及活動において、医学部看護学科が学科を挙げてFDIに取り組み、年間を通して普及に取り組んだ。 ●eポートフォリオの利用状況について、平成30年度のページビュー数は6,293件、活動記録件数は2,686件であった(2019年3月18日時点)。eポートフォリオを積極的に展開した2つの学部のアクセス数は全体の約75%を占めており、教員の理解と効果的な指導が普及を促進する重要な要因であることが今年度も示された。Moodleトップページを使ったeポートフォリオの宣伝活動の結果、活動記録件数の総数は増加しなかったが、ユーザ数は前年比の120%と増加した。</p>	<p>Moodleは、ページビュー数が引き続き伸び、全学での活用が進んでいる。Moodleのバージョンアップも定期的の実施され、全学向けシステムとして安定した運用が行われている。eポートフォリオの宣伝効果はある結果が得られた。</p>
<p>・教育の内部質保証の客観的な指標の策定に向けて、アセスメント・ポリシーを明確にするとともに、「4つの力」及び個々の教育成果(アウトカム)についての成績評価基準(ルーブリック)の原案を作成する。</p>	<p>・各部局のアセスメントポリシーに際し、各学部・院に個別説明を行い、現在各部局においてアセスメントポリシー、アセスメントチェックリスト、カリキュラムマップを策定中(策定の目途は来年度前期中)。大学全体のアセスメントポリシーについては、教育会議(3/19)に機構原案を提示し、部局の意見を収集中で、来年度早期に策定・web公開予定。 ・機構部門会議(AL+教学IR合同部門会議)において「4つの力」ルーブリックの原案を作成した。来年度早期には教育会議で原案を示し、前期中に策定予定。</p>	<p>3ポリシーだけでなく、アセスメントポリシーだけでなく、アセスメントのより細かなスケジュールおよび指標である、アセスメントチェックリストを各部局が現在検討中で、来年度前期に策定予定である。また、全学のアセスメントポリシーの原案を示した。これら2点により、学位プログラムのより確かな質保証の自己点検PDCAシステムが構築される。</p>	<p>全学・各部局のアセスメントポリシーの策定に向けて、順調に進んでいる(全学アセスメントポリシーは教育会議で原案提示、意見収集中。各部局アセスメントポリシーは現在部局策定中)。「4つの力」ルーブリックも、機構部門会議において原案作成中で順調に進んでいる。</p>
<p>・教養教育院アクティブ・ラーニング推進室において、スタートアップ・セミナー、教養ワークショップの授業内容、授業方法、運営方法等について検討し改善する。また、成果を引き続きホームページ等を通じて地域社会に向けて発信する。</p>	<p>2018年度教養ワークショップ部会には、英語で実施するクラスを含めた運営体制とするため、外国人教員を1名加えた。(4月)(教養教育院) 教養ワークショップ部会において、担当教員間の統一的授業運営の目安となる「教養ワークショップ授業担当者用引き」を策定した。(7月11日)(教養教育院) 教養教育シンポジウム2018「汎用性・実用性の高いアクティブ・ラーニング型授業の拡大を目指して」を開催した。シンポジウムでは、本学教育GP事業により作成中(当時)の「教養教育アクティブ・ラーニングの手引き書」の中間報告を行った。さらに、外部講師による同手引き書の評価、講演(演習形式)及び講師を交えた公開討論を行い、学内外からの参加者55名が熱心に演習に取り組み、活発な質疑応答が行われた。(9月14日)(教養教育院) 室蘭工業大学のFD研修会において、アクティブ・ラーニング推進室員が、「『眠らせない』授業への挑戦―三重大教養教育科目基礎生物学C(解剖学入門)でのAL実践報告―」というテーマで講演を行った。同大学の教職員約30名の参加があり、活発な質疑応答が行われた。(1月29日)(教養教育院) アクティブ・ラーニング推進室において、「三重大版アクティブ・ラーニングの手引き書～教養教育院における授業実践を事例として～」を作成(本学教育GP事業による)した。(3月)(教養教育院) 大学教育改革フォーラムin東海2019(名城大学)において、アクティブ・ラーニング推進室員が「三重大教養教育院『スタートアップセミナー』における学修成果の可視化」というテーマで報告した。(3月9日)(教養教育院) 鈴鹿医療科学大学のFD研修会において、アクティブラーニング推進室員が、「三重大におけるアクティブ・ラーニングの実践について」というテーマで講演を行った。同大学の教職員約150名の参加があり、活発な質疑応答があった。(3月19日)(教養教育院) 第25回大学教育研究フォーラム(京都大学)において、アクティブ・ラーニング推進室員が「大学の教育目標に関するルーブリックの開発―三重大教養教育における初年次教育科目を対象に―」というテーマでスタートアップセミナーの成果を、『書評を通じたライティング教育の課題と成果―初年次全学必修科目「教養ワークショップ」における取り組み―』及び『レポート成果物の教員評価と学生ピア評価の相関解析―初年次全学必修科目「教養ワークショップ」における取り組み―』というテーマで教養ワークショップの成果を、それぞれ報告した。(3月23日、24日)(教養教育院)</p>	<p>三重大大学をはじめとして、室蘭工業大学や鈴鹿医療科学大学のFD研修会、さらには、大学教育研究フォーラムにおける成果報告を通して、スタートアップセミナーや教養ワークショップを中心とするアクティブラーニングの取り組みを紹介するとともに、質の保証に向けた議論を深めた。</p>	<p>・教養教育アクティブ・ラーニング領域2科目(スタートアップセミナーおよび教養ワークショップ)の見直しについて検討を開始した。教養教育院長の下にそれぞれの科目の見直しの為のワーキンググループを設置し、見直し内容について検討し、年度末の教授会において報告を行った。</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・英語前期集中カリキュラム、英語特別プログラムにおける効果的な授業の進め方等を教養教育院外国語教育推進室で検討するとともに、TOEIC IPテストでその成果を確認する。</p>	<p>英語特別プログラムの新入生対象説明会を2日間に分けて実施し、合計167名の参加者があった。(4月13日、16日)(教養教育院) 英語特別プログラム参加学生向けにイングリッシュ・ラウンジを開設(同プログラム担当教員2名が運営)し、約70名(延べ)の学生(1年生を中心に、同プログラム修了生も含む)が参加した。(6月、7月、10月、11月、12月、1月、2月)(教養教育院) 本学国際交流外国人短期招へいプログラム事業により、イギリス・シェフィールド大学ELTCアカデミック・ディレクターのヘレン・ジョンストン教員を招へいし、本学英語担当非常勤講師(外国人)との分担で英語特別プログラム登録学生を対象とした集中講義を実施した。44名の学生が受講した。(8月28日～31日(4日間))(教養教育院) 本学国際交流外国人短期招へいプログラム事業及び国際交流事業により招へいたシェフィールド大学ELTCアカデミック・ディレクターのヘレン・ジョンストン教員により、英語特別プログラム短期海外研修参加者を対象としたワークショップを実施した。33名の学生が参加した。(9月3日)(教養教育院) 英語特別プログラム担当の外国人教員を採用し、外国語教育推進室英語特別プログラム部会に配置した。(10月1日)(教養教育院) 外国語教育推進室英語部会において、授業(英語)担当教員(非常勤講師を含む)全員を対象としたFD研修会を2日間開催し、延べ42名が参加した。(2月1日、3月19日)(教養教育院) 英語特別プログラム短期海外研修直前企画として、学外からイギリス人講師を招へいしてワークショップを実施した。16名の学生が参加した。(1月11日)(教養教育院) 本年度で4回目を迎える英語特別プログラム短期海外研修をシェフィールド大学において実施し、過去最大規模となる74名の学生が参加した。(2月22日～3月17日(24日間))(教養教育院) 外国語教育推進室英語部会において、英語前期集中型カリキュラムの成果を検証した。過去7年間のTOEICIPテストの成績を分析し、過去の非集中型(前期・後期開講)の成績と比較したところ、集中型が平均30点優れていることが判明した。(3月)(教養教育院)</p>	<p>外国語教育推進室の英語部会及び英語特別プログラム部会において、年度計画行程表を作成し、それに基づき英語集中プログラムと英語特別プログラムの質保証のための検証作業を継続した。前者については、英語前期集中カリキュラムに切り替え後、4年間の成果について、TOEICIPテストの成績により検証を行った。英語特別プログラムについては、過去最大数(109名)の登録学生に対応するために、夏休みの集中講義のコマ数増加、イングリッシュラウンジ対応教員の増加、短期海外研修の引率教員数の増加等により対応した。昨年度同様に年度末にアンケート調査を行い、質保証の検証を行った。</p>	<p>・教養教育アクティブ・ラーニング領域2科目(スタートアップセミナーおよび教養ワークショップ)の見直しについて検討を開始した。教養教育院長の下にそれぞれの科目の見直しの為のワーキンググループを設置し、見直し内容について検討し、年度末の教授会において報告を行った。</p>
<p>・国際理解のための科目を充実させる。</p>	<p>外国人教員を1名採用し、英語による国際理解・現代社会理解領域科目2コマを開講することにより、過去最大数(109名)の英語特別プログラム登録学生の教養統合科目の履修の選択肢を増やした。(10月)(教養教育院)</p>	<p>後期より外国人教員(講師)を採用し、国際理解・現代社会理解領域における英語科目を充実させた。</p>	
<p>・全学及び学部・学科のDP(ディプロマ・ポリシー)を達成するためのインターンシップの卒業要件化に向け、教育的インターンシップのあり方や内容等について、引き続き全学会議等で検討を行い、実施方針案を作成する。</p>	<p>●三重大学におけるインターンシップの取り組み強化のため、「インターンシップ取組強化に関する検討プロジェクトチーム」及びインターンシップ・キャリア教育部門会議を10回開催し、全学におけるキャリア教育方針を策定した。(4～3月) ●5月に開催した学内でのインターンシップ事前研修会・説明会に企業・団体44 機関(県内22 機関)が参加し、企業説明、インターンシップスケジュール等の説明を行い、学生750名が参加した。(5月) ●インターンシップ卒業要件化に向けて受入企業・団体拡充のため、企業・団体を訪問し、受入枠拡大を要請した。(2～3月)</p>	<p>●インターンシップの卒業要件化を学部毎に決定し、2019年度入学生から実施する。</p>	<p>●三重大学におけるインターンシップの卒業要件化を確定するため、「インターンシップ検討プロジェクトチーム」及びインターンシップ・キャリア教育部門会議を10回開催し、キャリア教育方針を策定するとともに、2019年度新入生のインターンシップの卒業要件化を決定した。●インターンシップ卒業要件化に向けて受入企業・団体拡充のため、企業・団体を訪問し、受入人数枠を361名拡大した。(H29年度実績100名 → H31年3月7日現在361名)</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・地域活性化のエンジンとして活躍する「三重創生ファンタジスタ」の養成に向けて、地域に即した思考力や問題発見・課題解決力の育成という視点から地域志向型、現場体験型の授業を拡充する。</p>	<p>・「三重創生ファンタジスタ」資格認定副専攻コースに登録(意向届を提出)する学生を増やすため、各学部において説明会を行った。 ・三重創生ファンタジスタ資格を啓発するため、企業向けの資格啓発チラシや人事担当者向け資格紹介パンフレットを制作した。 ・産業界の代表者が集まる第3分科会(産学連携推進分科会)において、三重創生ファンタジスタを目指す学生5名と県内企業・自治体9機関で意見交換を行うことで、三重創生ファンタジスタ教育の現状を紹介した。 ・現3年生を対象に、「三重創生ファンタジスタ資格取得見込証明書」を発行し、就職活動で利用できるようにした。 ・現3年生を対象に、就職活動で三重創生ファンタジスタ資格での学びをアピールできるよう、「三重創生ファンタジスタ資格説明会」を開催した。 ・新入生を主な対象として、県内企業を知る取組である「Jobキャラバン」を開催した。 ・昨年度実施したエースセミナーを今年度は、学生の主体性開発メソッドを利用して、講義+学生同士のワークショップというプログラムで開催した。 ・地域の魅力を発見する「三重ラーニングジャーニー」を4回開催した。 ・奇数月に「三重創生ファンタジスタNEWS」を発行し、教職員や学生に対して、COC+の取組や学生の地域活動状況について広報した。 ・高等教育機関学生、教職員向けの三重創生ファンタジスタPRビデオを制作した。 ・三重の歴史・文化・産業を知る座学2授業(地域志向科目群)、各地域に出向き体感する集中講義4授業(地域実践交流科目群)、柔軟な思考力を獲得する集中講義1授業(地域イノベーション学科目群)の7つのCOC+オリジナル授業を開講した。 ・7つのCOC+オリジナル授業について、平成30年度に引き続き、高等教育コンソーシアムみえにおいて実施する単位互換の科目として、平成31(2019)年度も開放することとした。</p>	<p>・7つのCOC+オリジナル授業は、三重大学生以外の高等教育機関学生も受講するため、学生間の交流が盛んである他、他機関教員の授業を受講できる等、通常では受講できない環境を作ることができた。 ・Jobキャラバン参加学生29名のアンケート結果において、イベント満足度における満足・やや満足の割合が97%だった他、①今後のキャリアを考える参考になったか②学生生活で何をすべきか明確に意識できたか③地域で働くことに興味を持てたか等の設問においても高い評価を得ており、学生の満足度は高く、地域志向の醸成やキャリア形成においても有効であることが確認できた。</p>	<p>三重創生ファンタジスタ資格取得に必要な授業等をそれぞれ、昨年度から見直しを行うなど、授業の質の向上をはかるとともに、三重大学において、三重創生ファンタジスタ資格認定見込証を発行するなど、教育の結果、成果が明示されてきている。</p>
<p>・地域に即した思考力や問題発見・課題解決力の育成という視点を踏まえ、「三重創生ファンタジスタ」資格認定副専攻コースの授業内容や授業方法を評価し、成果と課題を点検するとともに、次年度カリキュラムに反映させる。</p>	<p>・全高等教育機関教務関係者で協議する第2分科会(教育プログラム・ファンタジスタ資格検討分科会)で2019年度開講する授業を協議した結果、今年度開講した7授業に加え、日本理解特殊講義(授業テーマ:医療・健康・福祉実践)を追加した8授業を開講することとした。 ・現代社会理解実践(授業テーマ:地域発見型インターン)では、初年度ということもあり、受講学生数が少なかったことから、学修のテーマを学生にも身近な課題である防災に変更し、授業計画を修正した。 ・第2分科会で協議した結果、三重創生ファンタジスタ資格(上級)を「エキスパート資格」とし、その養成における条件を確定した。 ・PBL型集中講義で前年度より改良したルーブリックを活用した。 ・三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コースにおける学修の学びを評価する「学びの振り返り・成果」の項目を確定した。</p>	<p>・PBL型集中講義2科目において改良したルーブリックを導入した結果、特に食と観光実践において、①地域課題の解決のため、情報収集し、分析する力②地域課題を解決する力③修得した知識・知見を活用する力④グループをひっぱり出す力⑤他者と協働する力の全項目で大きな伸びが見られるなど成果を確認できた。 ・教育プログラムを中心にCOC+の成果を事業協働機関にアピールした結果、株式会社マサグループ本社が2020年度新卒採用募集要項における提出書類に「三重創生ファンタジスタ資格」について記載したことをはじめ、県内企業の橋本電子工業株式会社なども募集要項に同内容を記載するなど、本教育プログラムの成果が認知され始め、就職活動をする学生に対して三重創生ファンタジスタ資格が企業へのアピール材料になることを周知することができた。</p>	
<p>・国際通用性の観点から授業科目ナンバリングの基準を点検する。</p>	<p>前年度に行った国内外の大学における科目ナンバリングの実態調査及び本学の原稿科目ナンバリングの課題認識を基に、最も通用性があり、標準的だと思われる科目ナンバリングの構成を策定した。アルファベットと4桁の数字の組み合わせにより、開講科目の難易度、分野等を明示する構成を基本的な枠組みとして各部署に提示し、部署内でのナンバリング案の再編成を依頼した。</p>	<p>科目ナンバリングの具体的な構成枠組みを設定し、各部署に具体案の策定を依頼することで、来年度の整合性を意識した調整と完成の前段階にまで進んでいる。</p>	
<p>・教育会議等において、全研究科横断的な開放科目や後期教養科目等の実施に向けて、教育領域や教育内容について取りまとめる。</p>	<p>機構内TLWGIにおいて、高等教育の実務家及び実践的研究者養成プログラム及びFFPIについて、課題を検討し、一部はFFPとして研修会を実施した。実務家の研修会については、コンソーシアムみえ主催のFD・SD「高等教育機関連携を活かした『高度専門職』の育成とデザインワークショップ」を2/27に実施した。 来年度前期を目的に、検討した各種の教育課程を大学院に設置するために関係部局と調整予定。</p>	<p>高等教育の実務家向け研修会として、コンソーシアムみえ主催でFD・SD「高等教育機関連携を活かした『高度専門職』の育成とデザインワークショップ」を2/27に実施した。</p>	<p>高度な専門職業人として必要な専門的知識・技能・教養を涵養するために、学生及び教職員のための、問題解決力育成の教育/研修プログラムを現在開発中で、順調に進捗している。 国内外の大学の科目ナンバリング・システム調査に基づき、最も標準的で大学間の通用性があると思われるシステムに基づいた科目ナンバリング案を各部署で作成中であり、順調に推移している。</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・中・長期的な展望に立った高等教育改革の方向性や新たな方法論を検討するためのFDやセミナー等を実施する。</p>	<p>・中・長期的な展望に立った高等教育改革の方向性を明らかにするため、12/13に全学FD/SD「大学ガバナンスの視点から考える教育改革：改革の意味と手順を問い直す」を、2/21に全学FD/SD/FFP「高等教育が目指すべき姿：グランドデザイン(答申)からみる課題」の2つのFD/SDを行い、教職員と一緒に考える場を設定した。 ・新たな教育の方法論を検討するため、2/28に全学FD/SDセミナー/FFP「アクティブラーニングを支えるラーニング・コモンスの人的学習支援」を実施し、教職員及び学生と一緒に考える場を設定した。</p>	<p>機構内TLWGにおいて、継続した議論を行うだけでなく、最新の高等教育政策及び他大学の動向を踏まえるFD/SDを開催し、それらの一部はFFPとして開催することで、将来の大学教職員の育成に寄与した。</p>	<p>本学の教育改革の推進に資する、高等教育の実践的研究者を養成する課程/コース創設のために、試験的に今年度はFD・SD/FFPを、大学政策・経営論、大学カリキュラム開発論に関連するものに設定した。さらに、次年度の大学院での科目設置に向けて、2/27に「高等教育機関連携を活かした『高度専門職』の育成とデザインワークショップ」を開催した。</p>
<p>・WGを中心に、高等教育の実践的研究者を養成する課程・コースやフューチャーファカルティプログラム(将来の大学教員及び研究者になるための大学院生向け授業科目)などの創設に向けた課題を検討し取りまとめる。</p>	<p>機構内TLWGにおいて、高等教育の実務家及び実践的研究者養成プログラム及びFFPについて、課題を検討し、一部はFFPとして研修会を実施した。実務家の研修会については、コンソーシアムみえ主催のFD・SD「高等教育機関連携を活かした『高度専門職』の育成とデザインワークショップ」を2/27に実施した。 来年度前期を目的に、検討した各種の教育課程を大学院に設置するために関係部局と調整予定。</p>	<p>高等教育の実務家向け研修会として、コンソーシアムみえ主催でFD・SD「高等教育機関連携を活かした『高度専門職』の育成とデザインワークショップ」を2/27に実施した。</p>	
<p>・平成29年度に立ち上げたプロジェクトにおいて、PBLセミナー等のPBL型授業の質の保証に向けて、FDを通して授業計画の検討、授業の成果や実施上の課題の検討を行う。</p>	<p>●平成30年度に開設したPBLセミナー授業について、授業公開(前期6/21～7/27、後期12/10～3/8)を行い、参加者によるコメントのフィードバックなどを通して、授業者と参観者相互でPBL教育の内容についてさらに充実させることができた。 ●PBLセミナー実施後の振り返りを行うPBLセミナー授業検討交流会(9/26)、来年度のPBLセミナー担当者を対象とする教養教育院及び全学の授業実践交流会(11/28及び3/1)というFDを開催し、PBLセミナーの授業計画や実施上の課題について相互検討し、授業の充実を図った。それらの結果、次年度のPBLセミナーは41科目の開設が決まった。 ●平成29年度に実施した全教員を対象としたPBLに関するアンケートの結果を報告書にまとめ、本学のPBLの実施状況及び課題と可能性について平成30年11月教育会議において報告し、12月に全学に公開した。 ●他大学や高等学校に公開した全学FDとして三重大学PBL公開フォーラムを3/15及び3/19に開催し、それぞれ50名と46名の参加者があった。同フォーラムでは、PBL先進大学である本学の到達点と課題を確認するとともに、高等学校でのPBL教育及び大学でのPBL教育の実践例を取り上げながら、学生の主体性・能動性と学習の深化をともに備えた学びの展開について共通認識を持つことができた。</p>	<p>●PBLセミナーの開設1年目として17科目を開設した。そして次年度に41科目のPBLセミナーを開設する計画を立てることができた。 ●1年間にPBL教育に関する全学的FDを5回開催し、PBL授業の意義を広めるとともに、授業計画や実施上の課題について検討を重ね、教育内容と方法の深化を図ることができた。</p>	<p>PBLセミナー開設1年目としては、教養教育院を中心に4部局で、目標に迫る科目数を開設することができた。しかしその魅力や意義を十分に周知できておらず、全部局で多くの教員が開設するまでには至らなかった。そこで全学教育会議やPBL教育推進プロジェクトを通じて、PBLセミナーの開設を周知するとともに、PBLに関する各種のFDを通して多くの教員がその魅力と意義を理解することを図った。</p>
<p>・附属図書館との連携を強化し、学生の主体的な学修の態度や行動の形成に向けて、学生の授業外の学修支援環境を整備する。</p>	<p>●学生の授業外の学修を支援するために、ラーニングサポートデスクとICTサポートデスクからなるMEIPLサポートデスクを設置し、運用した。 ●MEIPLサポートデスクにメイカー・スペースを導入し、運用のあり方を検討した。 ●附属図書館主催の「秋の文献検索講習会」の一環で、MEIPLサポートデスクが文献の収集や管理に関する講習会を実施した。 ●三重県について理解を深める授業科目において、地域情報に関する探索法について講義と演習を行った。 ●附属図書館と部局が連携して、文献探索法に関する講義を計画し実施した。</p>	<p>●MEIPLサポートデスクが、BYODにともなうICTの利用環境のサポートやレポート作成のサポートを行うことで、授業外学修を含む学習の学修を支援した。 ●三重県に関する授業科目において地域情報の利用法についての理解を図ることによって、学習成果の向上に貢献した。</p>	
<p>・専門教育における英語eラーニングシステム等の主体的修学をサポートするプログラムの活用促進に向けて、地域人材教育開発機構グローバル教育開発部門を中心に、実態や課題等について分析する。</p>	<p>三重大学生のための英語プレゼンテーション講座(30～60分)の収録と、これをMoodleに載せて全学の学生が閲覧できるように設定することを企画している。講座を担当する講師候補者として、国際交流センター所属の非常勤講師2人(ネイティブ英語話者)と交渉を始めた。件の非常勤講師2人には、講座作成の準備段階として、2018年Tri-U国際ジョイントシンポジウム&セミナーに参加する三重大学生11人(生物資源4人、工学5人、人文1人、地域イノベ1人)の英語プレゼンテーションの添削・指導を依頼・実施した(10/27～11/2)。(地域人材教育開発機構)</p>	<p>オンライン英語プレゼンテーション講座を作成するにあたって、講師となる予定のネイティブ英語話者の二人に、三重大学生の英語プレゼンテーション指導を依頼する事で、三重大学生(学部生4人・院生7人)の英語プレゼンテーションの能力や課題を把握させる機会を与えることができた。</p>	

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・自律的・能動的学修を支えるため、事前・事後学修の内容や発展的学修の内容などを明示した学修の工程表としてのシラバスを作成し公表する。</p>	<p><シラバスの改善> 各部署に対してシラバスの改定を依頼し、昨年度までシラバスの整備率の低かった部署において改善することができた。 <シラバスと4つのポリシーの連携> シラバスに記載された4つの力とその下位項目について、修学達成度可視化システムで活用できるよう業務フローの構築を行った。</p>	<p><シラバスを基とする学生修学情報の高度化> 修学達成度可視化システムにてシラバスに入力されたデータを活用することが可能となった。</p>	
<p>・教学(修学)PDCAサイクルの構築に向けて、教学システム検討WGを立ち上げ、Moodle、eポートフォリオ、修学達成度可視化システムを一体化した三重大学教学システムの全容を明確化するとともに、その具体化に向けたタイムスケジュールを取りまとめる。</p>	<p><修学達成度可視化システムの構築と試行> 修学達成度可視化システム運用のため、ワークフロー策定と実施に際しての課題について検討、試行を行った。 <三重大学データウェアハウスシステムの構築> エンロールマネジメントシステムの基盤となる『三重大学データウェアハウス』システムについて、構築を行った。</p>	<p><修学達成度可視化システムの運用準備完了> システムの試行は無事行うことができ、平成31年度からの本運用に向けての準備が整った。 <三重大学データウェアハウスシステムの構築完了> システムの構築が完了し、来年度以降試行・運用を行える環境が整備された。</p>	<p><事業計画実施のための基盤システムの構築完了> 修学達成度可視化システム、三重大学データウェアハウス の2つのシステムを構築することができた。また、各システムに対する試行データの取り込みも実施し、システムの初期の問題点を洗い出すことまで実施できた。 <スタートアップセミナー改善のための教材作成> 『ワークシート集』、『大学生のためのレポート作成ハンドブック』という具体的な教材の作成・改定に着手し、完成させることができた。</p>
<p>・初年次教育の質の保証を図るため、教養教育院において、「三重大学初年次教育テキスト」の作成をめざし、スタートアップ・セミナーの部分は新しい全学のディプロマポリシーを考慮した改訂を行うとともに、教養ワークショップの部分は新しい読解教材を追加し、これにレポート作成ハンドブックを加えることにより、総合的なテキストとなるように改訂原稿を作成する。</p>	<p><ワークシート集の策定> 教養ワークショップで用いる『ワークシート集』について、全学のディプロマポリシーを考慮した改訂を行った。 <スタートアップセミナーの内容改定> スタートアップセミナーについて、ディプロマポリシーに沿った内容へ抜本的に内容を更新することができた。 <『大学生のためのレポート作成ハンドブック』改訂> 初年次教育の要となる学生向けレポート作成の手引きである『大学生のためのレポート作成ハンドブック』の内容を見直し、より実質的な内容に改定した。</p>	<p>『ワークシート集』や『大学生のためのレポート作成ハンドブック』などの教材改定を行った。</p>	
<p>・高等教育としての教養教育及び専門教育の学修の質の向上を図るため、教育実践の問題の発見と解決に向けた全学FDを実施する。</p>	<p>・FD情報交換会を年2回実施し、各部署のFDの進捗状況を収集した。 ・教育実践の問題発見・解決に向けた全学FDに関しては、PBLに関するFD/SD及びPBLフォーラムを複数回実施した。 ・新任向けの授業デザインに関する教員研修は前期と後期に2回実施した。 ・全学FD・SD/FFPIは年2回、全学FD・SD 세미나/FFPIは年1回実施した。</p>	<p>教育実践の問題発見・解決に向けた全学FDに関しては、PBLに関するFD/SD及びPBLフォーラムを複数回実施した。</p>	
<p>・地域人材教育開発機構教育開発部門を中心に、ナンバリングを活用した学部・大学院横断的な授業方法や形態の枠組みや具体化に向けた進め方について、方針案を作成する。</p>	<p>前年度に行った国内外の大学における科目ナンバリングの実態調査及び本学の原稿科目ナンバリングの課題認識を基に、最も通用性があり、標準的だと思われる科目ナンバリングの構成を策定した。アルファベットと4桁の数字の組み合わせにより、開講科目の難易度、分野等を明示する構成を基本的な枠組みとして各部署に提示し、部署内でのナンバリング案の再編成を依頼した。</p>	<p>科目ナンバリングの具体的な構成枠組みを設定し、各部署に具体案の策定を依頼することで、来年度の整合性を意識した調整と完成の前段階にまで進んでいる。</p>	<p>教育内容・方法を改善するための、FD・SDを適宜開催し、順調に進んでいる。</p>
<p>・全学統一基準のCAP制を導入するとともに、学部として組織的に学修及び成績の指導と支援を実施する。</p>	<p>●履修登録超過者に対して教務委員会および指導教員を通じて指導を行った。 ●成績配付と面談を就学カウンセラーが行い、履修状況の確認と後期の履修登録にむけてCAP 制に従った履修計画を指導した。 ●次年度新入生への履修指導にかかる必要な準備を行った。</p>		
<p>・SA、TA、RA制度の拡充に向けて、採用方法や活動の展開の仕方等、制度内容を改善するとともに、FD、SDを開催し、新たな制度を周知する。</p>	<p>・TA研修会を前期と後期に2回実施した。TAハンドブックを発行した。 ・SA/TA/RA制度については、本学の現状を取りまとめ、教育会議で報告を行った。しかし、制度内容の改善については、教育会議マターで、議論中である。</p>		<p>TA/SA/RA制度の見直し、及びTF/教育コーチ等のTAを上回る職種の設定については、機構内TLWGにおいて継続的に議論し、本学の現行制度との齟齬については教育会議で報告しており、順調に進んでいる。</p>
<p>・意欲的な学修の促進と質の高い授業の展開に向けて、学生を授業評価のモニターとして位置づける学生モニター制度について、平成31年度の試行的導入に向けて制度の要綱案及び実施体制案を取りまとめる。</p>	<p>学生モニター制度については、先駆的先行事例の芝浦工業大学に視察に伺い、本学の現状に合うものを機構内TLWGにて検討した。その結果、来年度前期を目途に試行的に実施する予定となった。</p>		
<p>・各学部や大学院の教育内容やカリキュラムの現状報告、改善に向けた取組等の情報共有と議論の機会を設定するとともに地域人材教育開発機構と教育会議の教学IR機能を強化する。</p>	<p>・平成29年度に実施した「教育満足度調査」の主な結果と特徴的な点について全学に報告するとともに、学生の意見に対する各事務部局・学部・大学院の対応策について報告を受けた。 ・平成29年度「修学達成度評価(4つの力に関するアンケート)」の主な結果と特徴的な点について全学に報告するとともに、各学部における課題の分析と対応策についての報告を受けた。また、平成30年度「修学達成度評価(4つの力に関するアンケート)」の主な結果と特徴的な点について全学に報告し、分析結果を共有した。 ・授業アンケートは、よりよい授業を目指して、広く学生からの意見を取り入れるために実施され、平成30年度前期・後期授業アンケートの集計結果・回答率を全学に提供し、全学教育の改善と充実を促すのに役立っている。</p>	<p>平成30年度前期以降、授業アンケートの調査票の英語併記を実現した。</p>	<p>教育会議に教学IRの収集・分析機能を持たせるため、満足度調査、授業評価や修学達成度評価の結果に対する各学部・大学院への分析・考察等のフィードバックを教育会議で行っており、順調に進捗している。</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・アセスメント・ポリシーの策定、さらには教育成果(アウトカム)の評価基準(ルーブリック)やパフォーマンス評価の具体化に向けた課題を明確にし、「4つの力」各項目の達成レベルと到達状況等について地域人材教育開発機構及び各学部において明確化する。</p>	<p>・ルーブリック(レポート及びプレゼンテーション)を策定済。 ・各部局のアセスメントポリシーに際し、各学部・院に個別説明を行い、現在各部局においてアセスメントポリシー、アセスメントチェックリスト、カリキュラムマップを策定中(策定の用途は来年度前期中)。大学全体のアセスメントポリシーについては、教育会議(3/19)に機構原案を提示し、部局の意見を収集中で、来年度早期に策定・web公開予定。 ・機構部門会議(AL+教学IR合同部門会議)において「4つの力」ルーブリックの原案を作成した。来年度早期には教育会議で原案を示し、前期中に策定予定。 ・「4つの力」各項目の達成レベルと到達状況等については、各種教育調査を実施し、かつ就学達成度可視化システムの来年度本格運用に向けて準備済。</p>	<p>ルーブリック(レポート及びプレゼンテーション)を策定済。</p>	<p>学部・大学院の先導的な教育実践・評価のために、地域人材教育開発機構の高等教育系部門が中心となり、各種FD・SD/FFPを展開し、順調に進捗している。</p>
<p>・新たに新任教員のための研修マニュアルやテキストを作成するなど、教員の教育力の向上に向けた制度や研修のあり方、研修内容や研修方法などの改善に取り組む。</p>	<p>新任教員向けの授業デザインの教員研修を前期と後期の2回実施し、その際のスライド資料及び配布資料をテキストとして、受講者に配布し、教職員の教育力向上に努めた。また、問題解決力育成プログラムを今年度開発中。来年度には教職員用の研修としても実施することができる予定であり、教職員の研修プログラムの充実化を図る</p>	<p>問題解決力育成の教育プログラムを「教育社会学」(前期1コマ)の授業で試験的に運用した。</p>	<p>学生及び教職員の問題解決力育成プログラムを開発及び試験運用を行い、本学の教職員の教育力開発に向けて、順調に進捗している。</p>
<p>・就学困難者の経済的支援を拡充するため、授業料免除制度及び学生寮の入寮制度の見直し・点検を行う。</p>	<p>●平成28年度からの授業料免除制度の見直しにより、授業料免除申請者数2,072名で昨年度比48名の増(平成29年度実績2,024名)となり、授業料免除者数は1,688名で昨年度比92名の増(平成29年度実績1,596名)であった。また、平成30年度より始まった給付型奨学金予約採用者数は28名で、うち授業料免除一次申請者数は27名であった。 ●授業料免除の判定基準の独立生計者の基準について見直しを行った。 ●新たな奨学金事業制度である「三重大学入学特別奨学金制度」の申請対象者数は171名、うち10名に奨学金を支給した。 ●国際女子学生寄宿舎について、入寮している留学生の寮生活をサポートする入寮者を各階1名配置することとし、募集を行った結果、平成31年度(4月)より各階4名配置が実現できることとなった。(4～3月) ●よりわかりやすい寄宿舎の説明とするため、オープンキャンパスにて各学生寄宿舎の紹介動画(学内ワークステディにより5月に作成)を用いて広報を行うとともに、入寮生が高校生やその父兄に説明を行う企画などを盛り込んだ広報活動を実施した。(8/8～10) ●男子寮の美化活動のため、寮生によりポスターを作成し、啓発活動を行った。(11月) ●「三重大学における学生支援の基本方針」、「学生総合支援センターにおける学生支援方針」を策定した。(11/22役員会審議決定) ●女子寮の居室壁面のカビにより退室者が出たため、学内ワークステディにより女子寮の居室壁面のカビの調査を実施し、壁面の塗替えを行った。(12～2月)</p>	<p>●平成28年度からの授業料免除制度の見直しにより、授業料免除申請者数2,072名で昨年度比48名の増(平成29年度実績2,024名)、一昨年度比619名の増(平成28年度実績1,453名)となり、授業料免除者数は1,688名で昨年度比92名の増(平成29年度実績1,596名)、一昨年度比389名の増(平成28年度実績1,299名)となった。 ●新たな奨学金事業制度である「三重大学入学特別奨学金制度」の申請対象者数は171名、うち10名に奨学金を支給した。</p>	<p>・平成28年度からの授業料免除制度の見直しにより、授業料免除申請者数2,072名で昨年度比48名の増(平成29年度実績2,024名)、一昨年度比619名の増(平成28年度実績1,453名)となり、授業料免除者数は1,688名で昨年度比92名の増(平成29年度実績1,596名)、一昨年度比389名の増(平成28年度実績1,299名)となった。 ・新たな奨学金事業制度である「三重大学入学特別奨学金制度」の申請対象者数は171名、うち10名に奨学金を支給した。 ・一昨年度から飛躍的に相談対応件数が増加した昨年度と同程度の相談に対応した。(平成29年度実績:464件(延人数547名、実人数152名)、平成30年度2月21日現在:393件(延人数472名、実人数88名))</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・障がい学生支援体制を強化するために、「障がい学生支援室」のコンサルティング機能について支援室のあり方を確認することで明確にし、各部局における障がい学生支援体制の充実を支援する。教職員に対する理解啓発活動を引き続き実施するとともに、サポート活動など学生相互の活動を活発化させるための支援を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●本年度から障がい学生支援室に専任の事務職員2名が配置された。教員、事務職員が協働し、入学後の早期支援として、障がい学生の入学に関して、入試チームや各学部の学務担当者、教員、障がい学生、保護者と面談を行った。就職支援チーム、保健管理センター等の各部局担当者、各学部の学務担当者や教員都との連絡も密に行い、障がい学生支援に関するコンサルテーション等を行った。 ●「三重大における障がいのある学生の支援に関する基本方針」を策定した。(1月16日教育研究評議会審議決定) ●障がい学生支援室と学生総合支援センター長、各部局選出の監督者及び学務担当係長によって構成される「障がい学生支援調整会議」を年5回開催した。 ●障がい学生支援室、キャリア支援センター、学生なんでも相談室、ハローワーク津、三重県自閉症・発達障害支援センター、三重県障害者職業センター、若者就業サポートステーションみえの担当者が参加する「障害のある学生の就職支援に関する連携会議」を年4回開催した。 ●障がい学生のより良い修学や学生生活に関して、学内外の教職員を対象に「障害学生支援に関する制度及びその実際について」というテーマで障がい学生支援セミナーを実施した。 ●ACS学生委員会を組織し、32名の学生が登録し、学内のバリアフリーマップの作成や他大学の支援学生との交流を行った。 ●障がい学生支援室を含めた学内外の相談機関リストや障がい手帳の取得に関する情報について、障害者枠での就労についてのパンフレットを作成し、学生や教職員等への情報提供の媒体として活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい学生支援室の専任教員の配置および事務職員2名の配置により、障がい学生に対するきめ細やかな相談支援、各部局の教職員との密な連携・情報共有を行うことができた。その結果、昨年度と同程度の相談延人数(2月21日現在で472名)となった。 ●「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告(第二次まとめ)」等で示された方針に基づき、「障がい学生支援調整会議」において協議を重ねた上で、「三重大における障がいのある学生の支援に関する基本方針」を策定した。(1月16日教育研究評議会審議決定)各部局の責任体制を明確化し、支援方針を定めたことは特筆に値する。 ●障がい学生支援調整会議の第1回目から第4回目の会議においては、各部局における障がい学生支援の取り組みについて口頭で報告を求めた。第5回においては、スライドショーで年間の取り組みを報告した。これらの取り組みにより、支援の経過や内容について、部局間における情報共有を行うことができた。 ●ハローワーク津、三重県自閉症・発達障害支援センター、三重県障害者職業センター、若者就業サポートステーションみえの担当者と「障害のある学生の就職支援に関する連携会議」を年4回開催することができ、今年度卒業予定の障がい学生の就職活動に対して密な連携支援を行うことができた。また、東海地区において公的機関の連携会議を開催している大学はごく少数であり、その会議を通して県内外の障がい者の就労支援に関する最新の情報を共有し、地域におけるよりよい連携支援のあり方を協議できた点は特筆に値する。 ●障がい学生支援室サポーターの団体名称を「ACS 学生委員会(障がいに関する学生委員会)」(ACS:Accessibility and Communication Supporter)と改め、学生委員会の一団体として発足した。(6月18日学生委員会承認)ACS学生委員会の活動として、バリアフリーマップの作成を行ったが、新たに車椅子利用者のユーザー視点を取り入れたマップの作成に着手している。それによって、より詳細な施設情報が記載されたマップの完成が期待される。また、他大学との交流会を通して、ノートテイク・パソコンテイク技能の習得や当事者視点に寄り添った支援方法の理解がより深まったと言える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい学生支援室と学生総合支援センター長、各部局選出の監督者及び学務担当係長によって構成される「障がい学生支援調整会議」を年5回開催し、全学的な支援体制の明確化および支援事例の共有・蓄積を行った。 ・「三重大における学生支援の基本方針」、「学生総合支援センターにおける学生支援方針」「三重大における障がいのある学生の支援に関する基本方針」を策定し、学生支援に関する基本方針や支援範囲、支援体制が明確化された。(11/22役員会審議決定、1月16日教育研究評議会審議決定) ・障がい学生の就労支援について、関係機関との連携体制がより強化・拡大された。
<p>・学生の海外留学支援を推進するため、前年度に引き続き「交換留学説明会」等を開催する。また、海外からの優秀な留学生の獲得や支援を行うため、平成31年度からの私費留学生に対する奨学金等の支援策導入について国際戦略本部会議で検討し、実施案を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●交換留学や海外語学研修の説明会として「2018 年度海外留学&国際キャリアアップ説明会」を開催した(参加者62名、4/18)。今後アンケートの集計結果をもとに課題等を整理する。 ●「ブリティッシュ・コロンビア大学夏期語学研修」(11名派遣)を開催し、参加者に対して説明会及び安全講習等を実施した。(第1回:参加者9名、7/4)(第2回:参加者11名、8/8) ●「タチ大学夏期語学研修」(17名派遣)を開催し、参加者に対して説明会および安全講習等を実施した。(第1回:参加者17名、6/27)(第2回:参加者13名、8/8) ●「第25回Tri-U 国際ジョイントセミナー&シンポジウム」第1回参加者ミーティングを実施し、参加学生の中から代表団リーダー1名、サブリーダー2名を決定した。 ●留学を検討している学生に魅力を伝え、さまざまな疑問を解決することを目的とした「トビタテ!あなたの夢を応援イベント」を学生が主体的に企画し開催した。4名のトビタテ!生が自らの経験を発表し、第10期申請に向けての対策についてアドバイスした後、テーマ毎に分かれてグループディスカッションを行った。(参加者10名、8/28) ●海外留学を促進するため海外留学を検討している学生に魅力を伝えるとともに疑問点を解決することを目的とした「交換留学・トビタテ!留学JAPAN 報告&説明会」を開催し、留学した学生からの留学経験報告(ミシガン大学、セントラル・ランカシャー大学)及び協定校から来ている留学生から母国の大学紹介(世宗大学、ハイデルベルク大学、ハノイ貿易大学、ホーチミン市師範大学)を行った。(参加者45名、12/12) ●第5回国際戦略本部会議(9/20)にて三重大独自の「私費外国人留学生特待生(授業料免除型)制度(新設)」について協議了承され、役員会(10/11)にて審議の結果了承され2019年度から実施することとなった。新規採用人員は12名(1研究科2名×6研究科)。期間は標準修業年限の間。 ●これまで全学的な留学生組織がなかったため、留学生有志に相談し各国代表11名からなる「三重大留学生会」を11月に発足した。同留学生会では留学生の受入れ環境や支援体制の改善のため留学生の意見を様々な施策に反映させるとともに、学生間(日本人学生も含む)の情報共有、相互交流を促進する事業を実施するなどの役割を担う。 ●「三重大大学院研究科に入学する私費外国人特待留学生制度に関する規程」を制定し、平成31年4月入学者6名を採用した。 ●ジャパンマテリアル国際奨学金財団(菟野町)よりベトナムからの留学生に対し、奨学生(10万円/月)募集の案内が所定の奨学金支援提供があり、学内選考の上候補者を2名推薦した。 		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>

計画	計画に基づき実施した主要内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・三重地域の高等教育機関と協力し「三重地域留学生就職支援事業」を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●三重地域留学生就職支援事業として、名古屋外国人雇用サービスセンターのキャリアコンサルタントを講師に招き「留学生のための就職支援ガイダンス」を開催した。(参加者数35名)(6/29) ●県内の高等教育機関に在籍する留学生を対象とした「第1回留学生のための就職企業説明会」(主催:三重地域留学生交流推進会議)を開催し、県内企業を中心に14社、1機関が個別相談を実施した。(参加者26名、8/6) ●留学生の県内就職を促進するため、県内企業6社と意見交換を行い、企業のニーズを調査した。 ●三重地域留学生交流推進会議運営委員会を開催し、27団体から計44名が参加した。(2/15) 		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>
<p>・国際交流センターと地域人材教育開発機構グローバル人材教育開発部門とが協働し、留学生の日本語教育科目の充実に向けて内容構成を工夫するとともに、地域や企業の要望を確認しながら、留学生向けのインターンシップ事業を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●留学生の成績管理について、国際交流センターと協力し平成30年度より全学統一のユニバーサルパスポート履修登録システムに円滑に移行することができた。(地域人材教育開発機構) ●これまで実施してきた三重大学日本語日本文化研修生のコースを見直し、新たなコースガイドを作成し文科省に提出した。(地域人材教育開発機構) ●平成30年度後前期において、117名の留学生が日本語の授業を受講し、初級コースでは81.8%、中級Ⅰコースでは93.0%、中級Ⅱコースでは74.6%、上級コースでは84.7%の留学生が合格した。また、後期においては、172名の留学生が日本語の授業を受講し、初級コースでは88.2%、中級Ⅰコースでは79.7%、中級Ⅱコースでは93.9%、上級コースでは91.7%の留学生が合格した。(地域人材教育開発機構) ●外国人留学生のためのインターンシップ事業として、29名の留学生が、三重県内の12の企業・団体でインターンシップに参加した。留学生のためのインターンシップ事業の実施にあたっては、ビジネス日本語講座を実施し(6/5、11/3、2/14)、インターンシップ参加予定の留学生は受講を必須とした。また、インターンシップに参加した留学生には、終了後アンケートを実施し、感想、課題、提案等を聴取している。一方、留学生インターン受入企業・団体との打ち合わせにおいては、インターンシップの時期、就業時間、インターン留学生が備えておくべき語学力(日本語能力及び母語の種類)などの企業・団体からの要望を確認しながら、そうした各企業・団体の要望を満たすインターン留学生を派遣している。また、インターンシップ終了後に、受入企業・団体にアンケートを取り、受け入れたインターン留学生に対する感想、インターン留学生が当該企業・団体に就職すると仮定した場合にこの留学生が今後取り組むべき課題、今後のインターン受け入れに際しての要望(インターンシップを実施するに至るまでの打ち合わせや段取りに関する要望など)を聴取している。(地域人材教育開発機構) ●日本人学生のための国際関係インターンシップ事業として、9名の学生が、三重県内の5つの国際関係企業・団体でインターンシップに参加した。(地域人材教育開発機構) 	<p><インターンシップ数の増加></p> <ul style="list-style-type: none"> ●留学生を対象としたインターンシップの参加留学生数及び受け入れ企業数が、前年度(3名、2企業)から大幅に増加した(29名、12企業)。 ●前年度には実施していなかった日本人を対象としたインターンシップを、国際関係企業・団体で実施した。 <p><留学生履修登録システムの改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ●留学生の成績管理について、国際交流センターと協力し平成30年度より全学統一のユニバーサルパスポート履修登録システムに円滑に移行することができた。 	<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>
<p>・学部学生の地元企業への就職率を向上させるため、三重県等と連携してきめ細やかな就職支援体制をとる。地域サテライトを活用した就職支援の企画や県内企業説明会の充実、および学内企業説明会等を通じて、三重県内企業の魅力を学生に伝える取組を強化する。また、インターンシップ研修会を改善するとともに、研修会への参加者増を目指して県内企業・団体との連携を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●三重大学におけるインターンシップの取り組み強化のため、「インターンシップ検討プロジェクトチーム」及びインターンシップ・キャリア教育部門会議を10回開催し、キャリア教育方針を策定した。(4～3月) ●5月に開催した学内でのインターンシップ事前研修会・説明会に企業・団体44機関(県内22機関)が参加し、企業説明、インターンシップスケジュール等の説明を行い、学生750名が参加した。(5月) ●学生が地元企業や地域経済・社会における役割を理解するための取組として、三重県内企業研究会を開催し、県内に事業所等を置く企業50社、学生256名が参加した。(11月) ●学生が地元企業及び地域を知る取組として、伊勢志摩サテライトとの共催で「企業研究会in伊勢志摩」(9/22)を開催し、企業・団体31社、本学本学学生41名と皇學館大学生1名が参加した。高等教育コンソーシアム三重との共催で「企業研究会 in 東紀州」(10/6)を開催し企業・団体13社、本学学生29名、皇學館大生1名、三重短期大生20名が参加した。伊賀サテライトとの共催で「企業研究会in伊賀」(11/17)を開催し企業・団体18社、本学学生49名が参加。北勢サテライトとの共催、(公財)三重北勢地域地場産業振興センター(じばさん三重)の協力で「企業研究会in北勢」(12/15)を開催し企業・団体21社、本学学生41名、皇學館大生3名が参加した。(9～12月) ●インターンシップ卒業要件化に向けて受入企業・団体拡充のため、企業・団体を訪問し、受入枠拡大を要請した。(2～3月) ●学内企業説明会を開催し、企業600社、延べ3,477人の参加があった。(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●三重大学におけるインターンシップの取り組み強化のため、「インターンシップ検討プロジェクトチーム」及びインターンシップ・キャリア教育部門会議を10回開催し、キャリア教育方針を策定した。(4～3月) ●5月に開催した学内でのインターンシップ事前研修会・説明会に企業・団体44機関(県内22機関)が参加し、企業説明、インターンシップスケジュール等の説明を行い、学生750名が参加した。(5月) ●学生が地元企業や地域経済・社会における役割を理解するための取組として、三重県内企業研究会を開催し、県内に事業所等を置く企業50社、学生256名が参加した。(11月) ●学生が地元企業及び地域を知る取組として、4つのサテライト(伊勢志摩、東紀州、伊賀、北勢)との共催で企業研究会を開催し、本学学生延160名が参加した。(企業・団体は延83社が参加)(9～12月) ●インターンシップ卒業要件化に向けて受入企業・団体拡充のため、企業・団体を訪問し、受入人数枠を361名拡大した。(H29年度実績100名 → H31年3月7日現在361名)(2～3月) ●学内企業説明会を開催し、企業600社、延べ3,477人の参加があった。(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が地元企業及び地域を知る取組として、伊勢志摩、東紀州、伊賀、北勢サテライトで「企業研究会」を開催した。 ・インターンシップ卒業要件化に向けて受入企業・団体拡充のため、企業・団体を訪問し、受入人数枠を361名拡大した。(H29年度実績100名 → H31年3月7日現在361名) ・2019年度以降の入学生に対する教育的インターンシップ卒業要件化を実現した。

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・教員就職志望率の向上のために、教員を志望しない学生の理由を調査し対策を検討するとともに、「学びのあしあとの会」の改善策、及び教育ボランティア等の実地活動支援の改善策を検討する。</p>	<p>●現職教員である教職大学院生から教職の魅力等について説明してもらい、教員就職志望者の増加を図った。 ●学部4年生対象のアンケートを分析した結果、「入学時から教員志望ではなかった」という理由とともに「教育実習中に教員志望でなくなった」という理由が多かった。対策として、学部教員が教育実習中に実習校を訪問し、学生に対してきめ細かい指導をすることとした。 ●入試方法の見直しについても検討を開始した。 ●「教育ボランティア」については、来年度新入生用に、学部DPの達成と教育的インターンシップの100%実現の観点から参加を促すための案内を作成した。</p>	<p>●アンケート結果に基づき、教育実習校の指導教員へによる対策きめ細かな指導が必要であることが分かり、次年度から対応することとした。</p>	
<p>・教員採用試験合格率の向上のために、教員志望意欲に関わる諸活動(教育ボランティア、学びのあしあとの会、就職体験報告会など)、及び教採セミナーへの参加が教員採用試験合格に及ぼす影響について調査する。</p>	<p>●教採セミナーへの参加と教員採用試験合格との相関を探るため、教員養成支援部門でデータの収集に継続して取り組んだ。 ●教員採用試験受験者数及び受験率を校種別、コース別に分析し教授会で報告した。 ●本年度に三重県教員採用試験の最終合格率が減少となったことについて、教育ボランティア、教採セミナー等への参加者延べ人数は増えているものの、学びのあしあとの会の欠席者数が比較的多く、教採セミナー二次対策(場面指導)の参加者が大幅に減少したことが要因であると分析した。</p>	<p>●教員採用試験受験者数及び受験率を校種別、コース別に分析し教授会で報告した。</p>	<p>教員就職率の向上のため、教員志望意欲に関わる諸活動を推進したが、三重県の採用数が大幅に減少し、目標を達成できなかった。</p>
<p>・より質の高い教員を養成するカリキュラムの実現のために、卒業生アンケートの分析による教員養成教育の改善、及び県教委・市町教委との連携による地域の教育課題への対応の観点からカリキュラムの見直しを実施する。</p>	<p>●来年度から「三重県南部地域の初等教育」および「三重県南部地域における現代的課題」を新規に開講し、これらの授業を通して「保護者や地域社会と連携する力」を養成できるようにした。</p>	<p>●卒業生へのアンケート結果「保護者や地域社会と連携する力が弱い」に対して、来年度から「三重県南部地域の初等教育」および「三重県南部地域における現代的課題」を新規に開講し、これらの授業を通して「保護者や地域社会と連携する力」を養成できるように改善した。</p>	
<p>・質の高い教員を輩出するため、教育学研究科専門職学位課程(教職実践高度化専攻)において、教育学部生が体験参加できる授業公開日等を設け、教育学部・専門職学位課程(教職実践高度化専攻)の一貫性を強化する。</p>	<p>●教育学部生が体験参加できるように、教職実践高度化専攻では原則すべての授業を学内に公開し、第4四半期は学修成果中間報告会に1名の学部学生が参加した。</p>	<p>●教育学部生が体験参加できるよう教職実践高度化専攻では原則すべての授業を学内に公開した。</p>	
<p>・ピアサポーターを40名以上輩出するために、ピアサポーターが関与する学生支援活動やキャリア教育科目の成果に関する情報発信を強化する。</p>	<p>●キャリア教育科目及びキャリアピアサポーター資格認定制度を学生へ情報発信するため、キャリアピアサポーター資格取得ガイドを作成し、入学時オリエンテーションの際に平成30年度入学者へ配付した。(4月) ●前期キャリアピアサポーター資格認定についてメール及び掲示で学生へ情報発信するとともに、初級2名を認定した。(9月) ●後期キャリアピアサポーター資格認定についてメール及び掲示で学生へ情報発信するとともに、上級4名、初級37名の申請を受付けた。(2月) ●後期キャリアピアサポーター資格認定について、上級4名、初級37名を認定した。(4/1確定予定) ●ピアサポーター学生委員会が中心となって行った学生支援活動は、新入生を対象とした「なんでも相談活動」(4月)、「キャリア教育科目履修促進パンフレット」の作成と配布(6～7月)、「学生支援サミット2018」の運営支援(7月)、クラブサークル勧誘イベント(秋の新歓)の企画と実施(12月)、「アカデミックフェア2019」の運営支援(2月)と、毎週の定例ミーティング等であった。 ●毎年参加している「全国大学ピアサポーター合同研修会」(びあのお2019)に今年度も参加することによって、学内にとどまらず学外の学生とも学生支援活動の在り方について活発な意見交換を行うことができた。 ●また、キャリアピアサポーター資格取得者によるSA活動についても引き続き活発に行われており、今年度は延べ17名の学生をSAとして採用した。SAは授業担当教員の授業づくりのサポート、および授業内部での受講生に対する修学支援を行うとともに、当該授業の受講生である学年の若い学生たちのロールモデルとしても一定の役割を果たした。 ●年度末には、自己点検・評価について検討する機会を持ち、その成果を「自己点検・評価」報告書の形でとりまとめた。</p>	<p>●キャリア教育科目及びキャリアピアサポーター資格認定制度を学生へ情報発信するため、キャリアピアサポーター資格取得ガイドを作成し、入学時オリエンテーションの際に平成30年度入学者へ配付した。(4月) ●ピアサポーター学生委員会が中心となって行った学生支援活動は、新入生を対象とした「なんでも相談活動」(4月)、「キャリア教育科目履修促進パンフレット」の作成と配布(6～7月)、「学生支援サミット2018」の運営支援(7月)、クラブサークル勧誘イベント(秋の新歓)の企画と実施(12月)、「アカデミックフェア2019」の運営支援(2月)と、毎週の定例ミーティング等であった。 ●年度末には、自己点検・評価について検討する機会を持ち、その成果を「自己点検・評価」報告書の形でとりまとめた。</p>	<p>・キャリアピアサポーター資格認定は、43名認定した。 ・ピアサポーター学生委員会の1年間の活動について、自己点検・評価を行っている。 ・ピアサポーター学生委員会が中心となって「キャリア教育科目履修促進パンフレット」の作成と配布を行うなど学生支援を活発に行っている。</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・クラブ・サークル等の課外活動を活性化するため、課外活動施設の使用状況について学生に対してクラブ・サークル連絡会などを通じて情報を提供し、課外活動施設の効率的活用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●クラブ・サークル連絡会を毎月(計10回)開催し、課外活動に関する周知・情報共有を行った。(4～3月) ●クラブ活動の成果発表の場として「水曜ミニライブ」を毎週水曜日の昼休み、大集会室(生協購買2階)にて継続して開催し、音楽系のクラブ・サークル等の活性化を図った。(4～3月) ●永井記念トレーニングルーム使用の前期・後期募集及び説明会を開催し、申込者数は、学生673名、教職員30名、合計703名であった。(4～5月、10～12月) ●『課外活動を活性化させるために自分たちができること』をテーマに、学生と教職員が協働して検討する機会である学生支援サミット2018を開催し、学生及び教職員計95名(学生57名、教員16名、職員22名)が参加した(7/4)。また、報告書作成とともに参加者の意見をまとめ、対応できることの検討を行い、クラブ・サークルの情報発信の場としてHPの整備などに対応することを決定した。(7～3月) ●クラブ・サークル連絡会をおして行った「H29 課外活動に関するアンケート」調査の集計・分析を行った。(7月) ●7月の集中豪雨に関し、学内の災害ボランティア活動支援体制を整備した。(7月) ●クラブ・サークル活動の活性化を支援するため理事表彰を新設(7/30)し、第1回として「三重大学ロボコンクラブM3RC(エムキューブアールシー)」を表彰した。(10/10) ●特許庁及び関東・中部・近畿の各経済産業局が実施する「東海・北陸地域ブランド総選挙」に協力することとし、地域活動を行う学生団体「三重創生ファンタジスタクラブ」、学生有志3名の2チームが参加した。 ●クラブ・サークルリーダー研修会を開催し、保健管理センターによる講話やAED講習会を行った。また、「リーダーシップの発揮&組織の効果的なPR」と題して、外部講師による特別講演を行い、課外活動代表者の育成を図った。(2月13日) ●H30年度の学生のボランティア活動の状況についてアンケート調査を行った。(2月13日) ●三重大学HP内のクラブ・サークル紹介ページを更新し、情報発信を強化した。(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●クラブ・サークル連絡会を計10回開催し、課外活動に関する周知・情報共有を行った。(4～3月) ●クラブ活動の成果発表の場として「水曜ミニライブ」を毎週水曜日の昼休み、大集会室(生協購買2階)にて継続して開催し、音楽系のクラブ・サークル等の活性化を図った。(4～3月) ●クラブ・サークル活動の活性化を支援するため理事表彰を新設(7/30) ●『課外活動を活性化させるために自分たちができること』をテーマに、学生と教職員が協働して検討する機会である学生支援サミット2018を開催し、学生及び教職員計95名(学生57名、教員16名、職員22名)が参加した(7/4)。また、報告書作成とともに参加者の意見をまとめ、対応できることの検討を行い、クラブ・サークルの情報発信の場としてHPの整備などに対応することを決定した。(7～3月) ●クラブ・サークルリーダー研修会を開催し、保健管理センターによる講話やAED講習会を行った。また、「リーダーシップの発揮&組織の効果的なPR」と題して、外部講師による特別講演を行い、課外活動代表者の育成を図った。(2月13日) ●三重大学HP内のクラブ・サークル紹介ページを更新し、情報発信を強化した。(3月) 	<p>・クラブ・サークル連絡会、水曜ミニライブ等を継続して定期的に行うことができた。また、リーダー研修会を開催して、クラブ・サークルの拡充に向けた支援を行った。また、施設・設備の老朽化対応を順次行うことができた。</p>
<p>・課外活動共用施設における課外活動が活性化されるよう、国の財政措置の状況を踏まえ、施設・設備の充実などにより支援を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●テニスコート、馬場、弓道場の補修を行った。(4、5月) ●老朽化した野球場の防球ネットの整備を行った。(4、8月) ●課外活動中の熱中症を予防するため第2体育館用に大型送風機を購入した。また、既設のミストシャワーの修理を行った。 ●三重大学における大学スポーツ振興を推進に向け、安全性の確保、活動施設の整備、参画する学生の増加および学生相互の連携強化などの課題を検討するため、「三重大学における大学スポーツ振興の推進に関する検討会」を設置(10/17)し、第1回の同検討会において、UNIVAS設立準備委員会への参加検討と課外活動施設の整備計画の検討を行った。(12/5) ●サッカー・ラグビー場土壌整備・テニスコート整備(人工芝張替、砂入れ)、合宿所整備(畳表替え、カーテン更新、シャワー室鍵交換)を行った。(2～3月) ●課外活動の活性化が図られるよう、国の財政措置の状況も踏まえ、施設・設備を充実させる計画を立て、これに伴う水泳プール改修、課外活動共用施設整備、野球場内野上部(天井)防球ネット整備の要求を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●三重大学における大学スポーツ振興を推進に向け、安全性の確保、活動施設の整備、参画する学生の増加および学生相互の連携強化などの課題を検討するため、「三重大学における大学スポーツ振興の推進に関する検討会」を設置した。(10/17) 	

計画	計画に基づき実施した主要内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・策定した入学者選抜の基本方針及びアドミッション・ポリシーに基づき、学力の3要素を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法を策定し年度当初に公表する。</p>	<p>●入学者選抜委員会(10/26)において、2021年度(2020年度実施)入学者選抜の概要(入試区分の変更、大学入学共通テストの利用、英語認定試験結果の活用及び記述式問題(国語、数学)活用方針)を決定し、10月30日付けにて公表した。なお、英語認定試験の活用方法は、全ての学部において、英語認定試験を活用し大学入学共通テスト「英語」の成績に加点することとし、加点の比率等については引き続き検討することとなった。</p> <p>●入学者選抜委員会(10/26)において、2021年度(2020年度実施)入学者選抜の概要(入試区分の変更、大学入学共通テストの利用、英語認定試験結果の活用及び記述式問題(国語、数学)活用方針)を決定し、10月30日付けにて公表した。なお、英語認定試験の活用方法は、全ての学部において、英語認定試験を活用し大学入学共通テスト「英語」の成績に加点することとし、加点の比率等については引き続き検討することとなった。</p> <p>●2月8日開催の入学者選抜委員会において、各学部において決定された2021年度(2020年度実施)入学者選抜における英語認定試験の活用方法(加点方法)について協議した。教育学部における「C2」レベル取得者の取扱いについては、学部を持ち帰り再度検討することとなり、年度内には英語認定試験の活用方法(加点方法)について公表予定である。</p> <p>●収集した高大接続に関する情報をもとに、選抜方法開発・実施部門会議で、主体性等評価に向けた提案「ペーパー・インタビュー」(一般後期で面接の代わりに実施し調査書も活用)「私の学修計画」(Web出願導入時に調査データとして活用)を行った。(12/7)</p> <p>●選抜方法開発・実施部門会議で提案した多面的・総合的な評価方法の「ペーパー・インタビュー」と調査書の活用方法等について、3月13日の人文学部定例教授会で説明を行い、内容の理解を求めた。</p> <p>●大学入試センター審議役を講師として招き、「高大接続改革と大学入学共通テスト」と題して全学FDを開催し、高大接続改革の全体目的・方向性ととも、2020年度から実施される大学入学共通テストのねらい、記述式問題の導入、英語の4技能評価等について見識を深めた。(参加者60名(内訳:高等学校関係者38名、本学教職員等22名))(7/20)</p> <p>●山梨大学アドミッションセンター准教授を招き「高大接続改革の事例研究ー山梨大学における高大接続改革と多面的総合的評価の取組み」と題する全学FD(高大合同研究会)を開催し、本学における入学者選抜の参考と資することができた。(参加者31名 内訳:高等学校関係者9名、本学教職員等22名)(10/15)</p> <p>●広島大学入学センター長・教授を招き、「高大接続改革の事例研究ー広島大学における入試改革の取組み」と題する全学FD(高大合同研究会)を開催し、本学における入学者選抜の参考と資することができた。(参加者26名 内訳:高等学校関係者19名、本学教職員7名)(12/11)</p>	<p>・大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正、大学入学共通テストの枠組みで実施する民間の英語資格・検定試験について等に基づき、2021年度入学者選抜の概要(入試区分の変更、大学入学共通テストの利用、英語認定試験結果の活用及び記述式問題(国語、数学)活用方針)を公表した。なお、ある一定レベル以上の英語認定試験成績取得者に対する取扱い(加点方法)についても公表することができた。</p>	<p>2021年度入学者選抜に係る大学入学共通テストの利用、英語認定試験の具体的な活用方法(配点に対する加点率)、及び一般選抜等で課す教科・科目を定めたことができ、計画を進めていると判断できる。ただし、調査書の活用方法などの多面的・総合的評価に基づく具体的な選抜方法や、一般選抜で課す教科・科目における出題方針に関しては検討が進んでいない。</p>
<p>・高大接続に関して、高校と大学で速やかな情報共有・意見交換を実現するために、高等学校教員や三重県教育委員会との間で高大合同研究会を組織し、その事業を推進する。また、アドミッションセンター高大接続部門を中心に、本学学生との交流を含め本学の教育・研究内容への理解を深める新しい高大接続事業を開発し実施する。</p>	<p>・三重県高等学校校長会大学入試委員長の四日市高等学校長から、「高等学校からみた三重大学」と題し、本学のイメージや高大接続への期待などに関する講話を基にして、意見交換を行った。(6/7 大学戦略会議)</p> <p>・三重県内の高校生を対象として、本学で学ぶ機会を提供し、大学の教育に対して理解を深めてもらうことを目的として「サマーセミナー」を実施した(7/23~8/24)。なお、参加生徒に対して実施したアンケートでは、93%の生徒から「5:満足」「4:やや満足」との回答が得られたことから、サマーセミナーが本学の教育内容への理解と進学意欲を高める上で、効果のある取り組みであると考えられる。(講座数:12 講座、受講者数:385名(参考:昨年度)講座数:13 講座、受講者数:244名)</p> <p>・アドミッションセンターとして、三重創生ファンタジスタクラブの学生のプレゼンテーションとグループワークのファシリテーションによるサマーセミナー「見つけよう、自分に合った学問分野」を実施し、参加生徒全員から大学生の話は参考になったとの評価を得、学生の協力がより効果的であることを確認した。(受講者21名、8/7)</p> <p>・本学の教育資源を紹介し学習意欲あふれる志願者を確保することを目的として、三重県立尾鷲高校及び木本高校の生徒を対象に「東紀州講座」を実施した(7/23~7/27)。なお、参加者に対して実施したアンケートでは、約半数近くの生徒から本学への進学意欲が高まったとの回答があったことから、志願者確保に繋がる取組であると考えられる。(講座数:4講座、受講者数:88名(参考:昨年度)講座数:5講座、受講者数:214名)</p> <p>・三重県内高等学校教諭を対象として「高大連携交流会」を開催し、高校生向け講義・実習を本学教員からの紹介と高大連携事業の申込みについて説明するとともに、高校教諭との間で本学が実施する様々な高大連携事業のあり方等に関する意見交換を行った。(11/6)</p> <p>・高大接続改革の新入試初年度の対象となる現高校1年生の保護者を対象にした意識調査をアドミッションセンター教員が企画し、大学入試委員会の8校(四日市、津、津西、松阪、川越、宇治山田、木本、名張青峰)に対し、1月にアンケート調査を実施した。(1月)</p>		<p>アドミッションセンター高大接続部門を中心として、本学の教育研究内容を深める入試広報活動や高大連携事業を実施した。</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・3つのポリシー、カリキュラムやコースツリーなど各学部や大学院の教育と研究の内容を大学と受験生を結び付ける重要な入試情報として、ホームページ等を活用して積極的に高校や高校生及び保護者等に対し情報を提供する。また、本学学生の研究上の成果をホームページで紹介することを含め、オープンキャンパス、入試相談会及び大学見学等において志願者確保に繋がる入試広報を実施する。</p>	<p>・「オープンキャンパス2018」を開催し、全学企画「先輩と語ろうブース」をはじめ、工学部「女子学生による進路相談及び理系女子支援の紹介」、生物資源学部「生物資源なんでも広場」等を開設することにより、在学生から、大学での教育研究内容・大学生生活の情報発信を行った。(参加者数:延べ5,374名、8/8～8/10)</p> <p>・「秋のミニ・オープンキャンパス」を開催し、学部・学科別で教員が対応する個別相談会、アドミッションセンター教員による「新旧入試ミニ解説」及び学生による「先輩と語ろうブース」等を開設することにより、本学の教育研究内容、大学生生活、入試等の情報発信を行った。(参加者数:147名、10/27)</p> <p>・入試の種類、一般入試、推薦入試、オープンキャンパス等に関する志願者や保護者等からの質問と回答をまとめた「入試に関するQ&A」を作成し、ホームページ「受験生の方へ(入試情報)」に掲載することにより、本学を志願する生徒、その保護者への情報提供を行った。</p> <p>・本学キャンパスと東紀州サテライトを結んで、木本高校生と本学に進学した木本高校卒業生との語る会を、遠隔テレビ会議システムを利用して行い、在学生から生徒に対し、大学生生活や受験時の取組み及び勉強方法等に関し情報交換がなされた。(教職支援センター主催)(11/21)</p> <p>・本学を志願する高校生、その保護者への情報提供として、本学ホームページ「入試情報」に、テレメール全国一斉進学調査」に寄せられた「三重大学に決めた理由」を掲載することにより、本学学生の声を情報発信した。(1月)</p>		<p>・「大学案内」や生徒及び保護者を対象とした大学見学の内容の改善、入試関係の質問に対処する「Q&A」を作成するなどして情報提供に努めている。</p>
<p>・教養教育や専門教育の授業のダイジェストや入学前の補修的内容(リメディアル)をホームページで動画配信する際の課題についてアドミッションセンター-高大接続部門等で検討を行い、実施方策を取りまとめる。</p>	<p>・医学部教員が動画配信サイトで配信している講演・講義について、医学部ホームページでの公開を含めた検討を行うとともに、初期医学・基礎医学講義の動画配信について検討を行った。</p> <p>・医学部・医学系研究科において、オンライン講義等が可能なmooc(massive open onlinecourse)について、活用促進に向け予算確保策の検討を行った。</p> <p>・「夢ナビライブ」(株)フロムページ)において本学教員が開講した講義ライブを、本学ホームページ「入試情報」に掲載し、教育・研究内容の情報発信を行った。(1月)</p> <p>・高大接続部門会議において、ホームページ「受験生の方へ」に掲載する本学教員の講義紹介(案)を提案した。(3月)</p>		
<p>・再構築中のコンセクティブディグリー(接続学位制度)について、国際戦略本部会議の下に専門委員会を組織し、教員派遣、受入学生への授業実施などについて全学的に取り組む体制を整備する。</p>	<p>●天津師範大学との共同学位制度としてダブルディグリープログラムを平成21年4月から実施しており、その後継プログラムとして天津師範大学CD(コンセクティブディグリー・プログラム(接続学位))第1期生を平成31年4月から受け入れるため、共同学位専門委員会において検討を行った。</p> <p>●天津師範大学の新学期(平成31年2月)から2名の日本語教員(特任教員)を本学から派遣。</p> <p>●天津師範大学とのCDプログラムで定められた短期集中講義のため本学教員7名を天津師範大学へ派遣した。</p> <p>●平成31年4月に渡日予定の天津師範大学CDプログラム1期生向けの開放科目として全学から29科目を提供できることとなった。</p>		
<p>・海外留学の意義や、留学制度、海外での学生生活などを広く周知し、留学への意識を高め、海外渡航学生数を増加させるために、留学に関わる教職員や、海外留学を経験した学生を交えた「留学説明会」を継続して開催する。また、皇學館大学との相互乗り入れ形式の海外語学研修を拡充するとともに、本学と名古屋大学、愛知教育大学、岐阜大学との「合同留学説明会」を引き続き開催する。</p>	<p>●「英語特別プログラム」(教養教育院)の事前説明会(第1回参加者54名、4/13)、(第2回参加者103名、4/16)を開催し、87名の申込みがあった。</p> <p>●夏期休暇を活用した語学研修等に、以下のとおり学生を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリティッシュ・コロンビア大学夏期語学研修(カナダ)に11名派遣(国際交流センター) ・タチ大学夏期英語研修(マレーシア)に17名派遣(国際交流センター) ・オックスフォード大学夏期英語研修(イギリス)に4名派遣(人文学部) ・早期海外体験実習(タイ)に4名派遣。(医学部看護学科) ・早期海外体験実習(米国、中国、タイ、ラオス)に27名派遣(医学部医学科) <p>・海外留学支援プログラム(タチ大学)に12名派遣(工学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア・トレンガヌ大学サマースクール(マレーシア)に10名派遣(生物資源学部) <p>●海外留学を促進するため、海外留学を検討している学生に魅力を伝えるときともに疑問点を解決することを目的とした「交換留学・トビタテ!留学JAPAN 報告&説明会」を開催し、留学した学生からの留学経験報告および在籍中の留学生から母国の大学紹介を行った。(参加者45名、12/12)</p> <p>●皇學館との共催でワイカト大学(ニュージーランド)春期英語研修プログラムに本学から2名参加した。(渡航期間:2/16～3/11)</p>		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>

計画	計画に基づき実施した主要内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・海外渡航学生及び海外からの留学生受入を増加させるため、トビタテ留学ジャパンや日本学生支援機構の短期留学支援奨学金に積極的に応募するとともに、本学における新たな海外派遣プログラム、留学生受入プログラム等の平成31年度実施に向けて、国際戦略本部を中心に全学的な視野でプログラム開発を行う。</p>	<p>●平成30年度前期(第8期)トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム(大学全国コース)審査結果(H30.2.9 通知) 【理系・複合・融合系人材コース】応募者数3名、採択者数1名 【世界トップレベル】応募者数1名、採択者数0名 【多様性人材コース】応募者数1名、採択者数0名 ●平成30年度後期(第9期)トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム(大学全国コース)審査結果(H30.4.23 通知) 【理系・複合・融合系人材コース】応募者数5名、採択者数2名 【多様性人材コース】応募者数2名、採択者数0名 今回から、二次面接選考対策として、留学生委員会委員による模擬面接指導を実施し、2名とも採択になった。 ●《日本学生支援機構の短期留学支援奨学金制度》 平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)申請プログラム採否状況(H30.1.10通知) 【学生交流創生タイプA】申請数6件、採択数4件 (内訳)・双方向協定型 申請数1件、採択数1件(追加1含む) ・協定派遣短期研修・研究型 申請数3件、採択数3件(追加1含む) ・協定受入短期研修・研究型 申請数2件、採択数0件 【学生交流推進タイプB】申請数3件、採択数3件 (内訳)・協定派遣短期研修・研究型 申請数3件、採択数3件 ●民間からの寄附金(年360万円)により、平成30年度三重大学『三重県民共済奨学金』を創設し、外国人留学生(大学院を含む正規生)6名を採用し、月額5万円(年額60万円)を支給することを決定した。(6/28)</p>		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>
<p>・「Tri-uジョイントセミナー&シンポジウム」に引き続き参加する。さらに、今後の同セミナー&シンポジウムの運営に関し、国内外の参加大学や学生のグローバル化と本校の責務である地域活性化の推進に効果的、効率的な開催となるよう、改善策を提示していく。</p>	<p>●「Tri-U ジョイントセミナー&シンポジウム」報告書を作成した。 ●2019年「Tri-U ジョイントセミナー&シンポジウム」の江蘇大学(10/20~10/24)での開催に向けて準備を開始した。</p>		
<p>・在学中に英語による論文作成や研究発表などを経験する学生数を増加させるために、国際交流センターにおいて、国際学会等で発表する学生に対して論文指導や発表指導等をはじめとした教育プログラムを実施するなど支援を行う。また国内(学内含む)及び海外で開催される英語による国際シンポジウム・セミナーなどの情報を収集し、全学生に対して積極的な参加を推奨する。</p>	<p>●三重大学、チェンマイ大学、江蘇大学、ボゴール農科大学が交代でホスト校を務め25年間毎年開催しているTri-U 国際ジョイントセミナー&シンポジウムへの参加学生への英語による研究(口頭・ポスター)発表の指導を実施。学長へのプレゼン等事前準備のための指導を充実させた。 ●Tri-U 国際ジョイントセミナー&シンポジウムに本学からは11名の学生が参加し、参加者は英語による口頭発表とポスター発表を行い、2名が優秀賞を受賞した。</p>		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>
<p>・三重大学国際交流基金を活用して実施する「外国人教員短期招へいプログラム」の積極的な活用をさらに推進するため、報告会の実施などにより学内の教職員に対し広くこのプログラムの趣旨や成果等を伝え、情報共有を行う。</p>	<p>●「外国人教員短期招へいプログラム」及び「国際交流事業」の報告会を開催し、18件について報告がなされた。</p>		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>
<p>・地域の国際化を支援するため、三重県内の高等教育機関と協力し、留学生の就職ニーズや希望について基礎データを得るための調査を実施するとともに、継続的な調査に対応するデータベースを構築し試行運用を開始する。</p>	<p>●三重地域留学生交流推進会議において、第1四半期に実施した「外国人留学生対象の就職に関するアンケート」の結果を公表した。留学生の県内就職に向けて、今後のデータベース運用について継続して検討する。(7/14)</p>		
<p>・三重県下の自治体、企業、地域社会などと協力し、三重県内企業等による就職説明会、留学生に対する地域就職支援を行う。</p>	<p>●県内の高等教育機関に在籍する留学生を対象とした「第1回留学生のための就職企業説明会」(主催:三重地域留学生交流推進会議)を開催し、県内企業を中心に14社、1機関が個別相談を実施した。(参加者26名、8/6) ●県内企業から留学生の求人相談が4件あり、そのうちの1社において、本学用の留学生インターンシップを2月に実施し2名を紹介し、2名とも当該企業に就職。</p>		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・キャンパスネットワークとインターネット等の高速化および安定化を図るために、基幹スイッチの更新を実施し、建屋およびフロアスイッチの更新並びにモバイルLANアクセスポイントの増強を継続して進める。</p>	<p>・キャンパスネットワークとインターネット等の高速化および安定提供のため、大学の基幹、各建屋及び各フロアのネットワークスイッチの保守更新およびモバイルLANアクセスポイントの増強を順次進めた。</p>	<p>学内予算措置を受けることで、基幹スイッチの更新など情報インフラ整備が実現でき、安全で安定したネットワーク環境を提供できた。</p>	
<p>・定期的にサーバ監査を実施することによりサーバの運用状況を把握し、セキュリティレベルを向上させる。また情報セキュリティ意識を高めるための講習会・訓練等を行う。</p>	<p>・定期サーバ監査を実施した。 ・教職員対象、役員等対象の階層別情報セキュリティ研修会を実施した。 ・情報セキュリティe-learningを実施した。 ・標的型攻撃メールの訓練を実施した。</p>	<p>・サーバ監査を実施することで、運用状況を把握し危険度の高いサーバは改善策を講じることでセキュリティレベルの向上につながった。 ・標的型攻撃メールの訓練を行い、開封者対象に再度訓練メールを実施したことでセキュリティ対策への意識の向上に貢献した。 ・情報セキュリティe-learningを実施し、対象者全員が受講したことで職員の意識の向上につながった。 また、役員等対象情報セキュリティ研修会、附属学校教職員対象、事務系管理職員対象など階層別の研修会を開催することで、さらなる情報セキュリティの重要性の認識につながった。</p>	<p>大学の情報インフラは安全、安定しており、教職員への情報セキュリティ啓発活動についても、e-learningを昨年度から実施し、内容の精度を上げたことで一連の目標は充分達成できたと考える。さらに本年度も文部科学省に報告する必要がある情報インシデントは発生しておらず評価に値する。</p>
<p>・「office365」および「ownCloud サービス」の利用拡大と、それに向けたクラウドの増強を進める。</p>	<p>・マイクロソフトのOffice包括契約を行い、office365の提供を行った。 ・重要データのバックアップサービス、学内受渡サービスとして、ownCloudの提供を行った。</p>	<p>・情報セキュリティ研修会等を通して、ownCloudの活用について周知をすることで、USBの紛失に起因する情報漏洩などのリスク軽減につながった。 ・Society5.0の実現に向け、ICTコーディネーター規程の制定、人員配置を整備したことで、ICTの教育への利活用を支援できた。</p>	
<p>・学修教育活動に発展的に関与するために、地域人材教育開発機構(大学図書館・学習支援部門)その他大学内外の諸機関が連携して、前年度に実施したニーズ調査等に基づいて、改訂した情報リテラシー講習会を実施・評価・再設計するほか、自主的・自発的な授業外学修を促進するための学修支援の体制を整備する。</p>	<p>●地域人材教育開発機構、総合情報処理センターと協力して、学びに関して課題を抱えている学生のレポート作成、プレゼンテーション能力等の向上を図るため、相談窓口としてラーニング サポートデスクを設置して文献管理やクラウドの活用等に関する各種ウェブマニュアルを作成し、ウェブサイトに公開した。 ●年間を通じ、図書館ツアー(新入生対象:118回1343名、編入生等対象:3回3名、授業連携:3回37名)、情報科学基礎授業での講習(42回2214名)、文献検索講習会(授業連携:6回127名、ゼミ・グループ申込・図書館主催:13回91名)、外部講師によるデータベース講習会(4回29名)、新任教員対象ガイダンス(3回12名)、書庫ガイダンス(40回117名)を実施し、学修教育活動の支援を行った。 ●学修支援のための体制を整備・強化するために、大学図書館・学習支援部門と附属図書館の関係者が連携し、附属図書館の職員(時間外アルバイトの学生を含む)を対象とした広報をテーマとする附属図書館SDを2回実施し、図書館サービスの改善のためにWGを設置して改善項目の洗い出しを行った。 ●附属図書館、総合情報処理センターと協力して、大学生活における情報通信技術(ICT)や学びに関して課題を抱えている学生のICT技術やレポート作成、プレゼンテーション能力等の向上を図るため、相談窓口としてMEIPLサポートデスク(ICTサポートデスク、ラーニングサポートデスク)を設置して文献管理やクラウドの活用等に関する各種ウェブマニュアルを作成し、ウェブサイトに公開した。 ●附属図書館と大学図書館・学習支援部門による平成29年度の振り返りにもとづいた改訂案も反映させて、附属図書館が、年間を通じ、図書館ツアー(新入生対象:118回1343名、編入生対象:3回3名、授業連携:3回37名)、情報科学基礎授業での講習(42回2214名)、文献検索講習会(授業連携:6回127名、ゼミ・グループ申込・図書館主催:13回91名)、外部講師によるデータベース講習会(4回29名)、新任教員対象ガイダンス(3回12名)、書庫ガイダンス(40回117名)を実施し、学修教育活動の支援を行った。 ●全学の学修・教育支援の基幹組織である附属図書館において学修支援のための体制を整備・強化するために、附属図書館と大学図書館・学習支援部門の関係者が連携し、附属図書館の職員(時間外アルバイトの学生を含む)を対象とした広報をテーマとする附属図書館SDを2回実施し、図書館サービスの改善のためにWGを設置して改善項目の洗い出しを行った。</p>	<p>●ラーニングサポートデスクが、学部生等が講義だけでは補えないレポート作成に関する疑問に対応することで、学生の自主学習を支援した。 ●授業との連携による図書館ツアーと情報検索講習会の実施により、ほぼ全ての学部1年生が基礎的な情報リテラシーを習得することに貢献した。 ●2回の附属図書館SDを通して、図書館サービスの向上の必要性を教職員・学生スタッフとともに理解するとともに、図書館サービス改善のためのWGにおいて課題解決に着手することとした。 ●MEIPLサポートデスクが、学部生等が講義だけでは補えないICTスキルやレポート作成に関する疑問に対応することで、学生の授業外学習を支援した。 ●附属図書館が授業との連携による図書館ツアーと情報検索講習会を実施することにより、ほぼ全ての学部1年生が基礎的な情報リテラシーを習得することに貢献した。 ●2回の附属図書館SDを通して、図書館サービスの向上の必要性について教職員・学生スタッフがともに理解を深めるとともに、図書館サービス改善のためのWGを編成して課題解決に着手した。</p>	<p>●学部1年生向けの基礎的な情報リテラシー教育は引続き安定して実施できており、授業時間外においても、ラーニングサポートデスクの活動によって、学部生等が講義だけでは補えないレポート作成に関する疑問に対応することで学生の自主学習を支援している。 ●電子ブックの蔵書目録データベース登録によって、冊子体・電子媒体の区分を意識することなく蔵書検索できる環境が整備でき、図書館利用者の負担を軽減できている。 ●MEIPLサポートデスクの設置と運用、附属図書館が実施する情報リテラシー教育の全学的な展開、附属図書館の職員を広く対象としたSDの実施、前年度の情報リテラシーサポートWGを再編した図書館サービスWGの活動の再始動などによって、年度計画を十分に実施していると評価した。</p>
<p>・電子媒体の教材資料の計画的な整備に向けて、電子ブックについて、情報科学基礎等の授業や情報検索講習会での利用講習や教員との連携など、普及・活用のための取組みを継続して実施する。</p>	<p>●電子ブックの利用促進のため、情報科学基礎等の授業 や情報検索講習会において電子ブックの操作方法の説明を行った(43回1,480名)。 ●利用者の電子ブックへのアクセス利便性を向上させるため、電子ブックを蔵書目録データベースに登録した。</p>	<p>●全新生が受講する授業での操作説明を行うことにより、電子ブックが予習・復習等で活用できることを周知できた。 ●学生等が冊子体の図書と電子ブックを区分することなく統合的に検索できるようになった。</p>	

計画	計画に基づき実施した主な内容	特筆すべき成果や効果	進捗状況に関する自己評価
<p>・教育研究に必要なスペースマネジメントを推進するため、施設の利用状況調査等を実施する。</p>	<p>・総合研究棟の競争的プロジェクトスペースの公募依頼および使用許可を行い、スペースチャージの徴収を継続した。 ・施設の利用状況調査等の現地調査(8月から10月:生物資源・図書館・食堂エリア)を実施し、講義室の稼働状況調査と合わせて施設整備委員会(2月)・役員会(3月)へ報告を行った。</p>		
<p>・施設及び設備の老朽度・安全性の点検調査を実施する。</p>	<p>・施設および設備の老朽度・安全性の点検巡視(10月)を実施し、施設整備委員会(2月)・役員会(3月)へ報告を行った。 ・インフラ長寿命化計画に伴う、個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を作成し、施設整備委員会(3月)・役員会(3月)にて審議して了承された。</p>		<p>・施設の利用状況調査および施設及び設備の老朽度・安全性の点検調査を実施した。 ・個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定した。 ・ESCO事業や省エネ積立金制度による設備工事の実施等により、光熱費の削減が想定される。</p>
<p>・キャンパス整備を推進するため、多様な資金等による新たな整備手法を導入し省エネ機器へ更新する。</p>	<p>・ESCO事業に伴う設備工事の発注および工事が完成し、年間約46,200千円の光熱費の削減が想定される。 ・省エネ積立金制度による省エネ設備改修工事の発注および工事が完成し、年間約2,952千円の光熱費の削減が想定される。</p>		
<p>・保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報保護に関する意識の高揚を図るため、教職員を対象とした研修会を開催する。また、より多くの教職員に理解を促すため、eラーニングも合わせて活用する。</p>	<p>・情報セキュリティe-learningを実施した。 ・階層別の情報セキュリティ研修会を開催した。 ・情報セキュリティ標準の改定を行った。 ・個人情報保護管理者及び担当者を受講対象とした個人情報保護に関する研修会を開催した。</p>	<p>・情報セキュリティe-learningを実施し、対象者全員が受講することで職員の意識の向上につながった。 また、役員等対象情報セキュリティ研修会、附属学校教職員対象、事務系管理職員対象など階層別の研修会を開催することで、さらなる情報セキュリティの重要性の認識につながった。 ・情報セキュリティ標準の改定を行ったことで、パブリッククラウド利用状況、機密文書の区分、取り扱いなどを明確に提示できた。</p>	
<p>・全学向けの情報セキュリティ講習会を年2回以上実施するとともに、セキュリティポリシーを分かり易くまとめたネットワーク利用のガイドラインを、総合情報処理センターの学内ホームページに掲載して教職員へ周知する。</p>	<p>●平成30年度新規採用者向け情報セキュリティ研修会を開催した。(参加者67名)(5/29、5/30) ●平成30年度事務管理職員対象の情報セキュリティ研修会を開催した。(参加者38名、9/13) ●平成30年度職員対象情報セキュリティ研修会を開催した。(参加者50名、9/20) ●平成30年度附属学校教員対象の情報セキュリティ研修会を開催した。(参加者19名、12/4) ●平成30年度第2回職員対象の情報セキュリティ研修会を開催した。(参加者58名、2/19) ●平成30年度役員等対象情報セキュリティ研修会を開催した。(参加者33名、2/20) ●キャンパスネットワーク利用ガイドラインの改訂版を掲載した。</p>		<p>昨年度から実施している情報セキュリティ教育e-learningでは、対象者全員が受講することができ、研修会も役員等対象、事務系管理職員対象など階層別で実施したことで、経営層を含め執行部等に情報セキュリティ対策の重要性を認識されたので、進捗状況は極めて良好である。</p>
<p>・職員個人個人の法令遵守や行動規範等に対する意識を高め、大学におけるコンプライアンスの推進を図るために、コンプライアンス関連委員会におけるリスク等を把握するとともに、関連委員会と連携して研修・講演(eラーニングを含む。)を年1~2回実施する。</p>	<p>●コンプライアンスに関連する7委員会に対し、四半期毎にリスク等の状況調査を行い、コンプライアンス委員会(書面会議)において報告を行った。各関連委員会が持つリスクや、その個々の事案への対応をコンプライアンス委員会が把握することにより、危機事象に対する全学的なマネジメントを行うことができた。また、研究費の運営・管理にかかわるすべての職員を対象に、eラーニングによる公的研究費コンプライアンス教育を8月から12月にかけて実施した。受講率は100%であった。</p>		<p>計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p>